

出納・会計課長
財政課長
公営企業局管理課長
(水道・交通・病院等)経理課長
監査委員事務局長
地方公社事務局長
殿

日経協発第04-0804号
2022年4月1日

関係者の方へご回覧下さい。

--	--	--	--

一般社団法人 日本経営協会
九州本部長 松尾英一

金融機関経営状況分析と債券運用のポイント NOMA行政管理講座〈福岡〉開催のご案内

地方自治体における公金管理・運用の基礎 ～不安定な金融環境下での管理・運用を考える～

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、日本経済は世界経済の不安定要素を抱えながらも、長らく続いた超低金利という金融政策の転換も時として議論される微妙な状況になっています。一方で地方自治体は、様々な事態に対応するための財源確保などの観点からも、保有する現金預金の管理運用は重要性が高まっています。

そこで今回、住民の共有財産である資金全般の管理運用についての基礎的な知識習得を目的としつつ、民間資金とは異なる公金の特性や地方自治体が個々の特性に合わせた管理運用を考えられるよう、具体的な事例を含めて解説をする標記講座を開催します。

公務ご多忙の折とは存じますが、関係各位の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時

2022年8月4日(木) 13:00～17:00
8月5日(金) 10:00～16:00

※受付は、セミナー開始の30分前より行ないます。

講 師

一般社団法人日本経営協会専任講師
行政アドバイザー 大崎映二氏

参加料

	参 加 料	消費税(10%)	合 計
本会会員(1名)	29,000円	2,900円	31,900円
一 般(1名)	32,000円	3,200円	35,200円

会 場

パピヨン24 3階会議室
福岡市博多区千代1-17-1 (さいふ
西部ガス本社ビル)

持参物

筆記用具

プログラム

1. 金融環境と指定金融機関制度

- ・日本の経済成長と指定金融機関制度が果たした役割
- ・金融機関の経営環境の変化
- ・日本銀行と金融政策
- ・会計ビッグバンによる金融機関経営の透明化
- ・公金取扱いと指定金融機関制度
- ・公金取扱い業務と自治体の経費負担の考え方

2. 公金管理運用の基本的事項

- ・住民監査請求、住民訴訟と損害賠償の可能性
- ・歳計現金と歳計外現金の法規定
- ・各種基金の法規定

3. 預金運用のポイント

- ・ペイオフと預金保険制度
- ・金融機関の経営破綻と金融法制の整備

- ・管理運用における「安全」と「有利」の解釈
- ・金融機関の決算情報の整理
- ・公金管理運用基準の意義
- ・公金管理運用基準(例)による預金運用のポイント

4. 債券運用のポイント

- ・債券運用に必要な基礎知識
- ・公金運用と債券の種類
- ・運用リスクの考え方
- ・国債運用にかかるリスクの理解
- ・証券会社の営業への対応と法規定
- ・管理運用結果の説明
- ・管理運用を考える参考指標

5. その他

※本講座の「出張講座」も承っております。お気軽にお問い合わせ下さい。

※プログラム内容は一部変更になる可能性があります。

お申込み
お問合せ先

一般社団法人 日本経営協会
九州本部 行政管理講座

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-6-16 西鉄博多駅前ビル7F
TEL: 092 (431) 3365 FAX: 092 (431) 3367
E-mail: kyu-semi@noma.or.jp URL: http://www.noma.or.jp



一般社団法人日本経営協会専任講師
行政アドバイザー

大 崎 映 二 氏

昭和49年に東京都東久留米市役所に入庁後、障害福祉課長、会計課長、財政課長、企画調整課長、子ども家庭部長を経験後、平成19年に教育委員会教育部長を最後に退職。
その後、平成21年度民間のコンサルタント会社においてテクニカルアドバイザー（財政改革アドバイザー）として、行政評価を中心にした地方自治体の行政改革に向けた活動を行った。
現在は、一般社団法人日本経営協会専任講師、同専任コンサルタントとして財務系セミナーに登壇するほか、市町村行政の最適化を行うために総合計画、行政評価、予算を連動させる手法を中心にしながら、自治体ごとの特性に応じたサポートを行っている。
著書に、『55のポイントでわかる 新 自治体職員はじめての出納事務（学陽書房）』他。

無料優待または特別割引サービス

- ①「会員研究会」に無料・特別割引で参加できます。
- ②通信教育で会員受講料が適用されます。
- ③公開研修(セミナー)や視察団で優先参加・会員価格が適用されます。

経営資料の配布サービス

- ①経営情報誌「オムニマネジメント」月1回作成
(2021年4月より電子ブックとして公開)※ご要望によりバックナンバーを閲覧可能
- ②経営調査資料「各種調査報告書」年2回作成
- ③会員手帳「ビジネスプラン」年1回送付

会費(正会員A)	年会費 50,000 円 入会金なし
----------	----------------------------------

[illegible]

〈申込方法〉
 本会ホームページもしくはFAXにてお申し込みください。
 お申し込み後、本会より参加券・請求書をお送りいたします。
 未着の場合は、開催日3日前までにお電話にてご確認ください。
 尚、天候不良および催行人数に達しない場合、中止もしくは延期させていただきます。
 とがごさいます。あらかじめご了承ください。

〈参加料のお振込みにつきまして〉
 ・参加料は、銀行振込にて役所名・団体名で開催日当日までにお納めください。
 振込手続がやむを得ず当日より遅れる場合は、本会へご連絡ください。
 ・振込手数料は貴庁にてご負担をお願いいたします。
 ・銀行振込の場合、「銀行振込金受領書」を領収書に代えさせていただきます。
 ・原則、参加料は返却いたしかねます。
 参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご参加いただけますようお願いいたします。

〈キャンセル料につきまして〉
 キャンセル料として、下記を申し受けます。
 開催日の3営業日～前日：受講料の30%
 開催日当日：受講料の100%
 尚、ご連絡なくご欠席の場合は受講料の100%を申し受けますのでご了承ください。

① 一般社団法人日本経営協会ホームページ
<http://www.noma.or.jp>
 ② 「セミナー／講座」を選択
 ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリを選択
 ④ ご希望セミナーを選択
 ⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込み」からお申込み
 ⑥ お申込み後、確認メールが届きます
 ⑦ お申込み完了

丰---巾---卜---巾---線

NOMA行政管理講座〈福岡〉参加申込書一 2022年8月4日・5日 開催「地方自治体における公金管理・運用の基礎」 一般社団法人日本経営協会九州本部行 FAX 092-431-3367					60018392	
ふりがな		TEL	()	FAX	()	
役 所 名 団 体 名		E-mail				
所 在 地		〒 〈ご記入下さい。〉 ☐ 会 員 31,900円(税込) × ____ 名 ☐ 一 般 35,200円(税込) × ____ 名				
ふりがな		参加者氏名			部署・役職	担当経験年数
						年 ヶ月
ふりがな		参加者氏名			部署・役職	担当経験年数
						年 ヶ月
ふりがな		連絡担当者			部署・役職	

・循環型社会構築を目指して一本案内状はリサイクル紙を使用しております。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー・イベントなど本会事業のご案内 なお、②がご不要の場合は□にチェックして下さい。—— □不要